

二〇二一年夏

株主の皆様へ

オムロン株式会社



株主の皆さまにおかれましては、
平素より当社に対して格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、第74期株主通信 2011年夏
(2010年4月1日から2011年3月31日まで)
のご報告をいたします。

まず、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに、謹んで
お見舞い申し上げます。また、被災地の皆さまの無事をお祈りする
とともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当期におけるオムロングループの状況は、製造業の設備投資環
境の持ち直しなどの外部環境好転に加え、期初から目指してきた
「筋骨隆々とした『強固な収益構造の構築』」と『再成長』に向
けたギアチェンジの実行」のための施策実施も貢献し、前年同期に
比べ、大幅な増収増益を達成することができました。

当面は震災の影響もあり不透明な状況は続くと思われま
すが、引き続き中長期の売上・利益成長を目指します。

今後とも株主の皆さまの一層のご支援とご協力を心より願
い申し上げます。

2011年6月10日

代表取締役社長 作 田 久 男

株主通信 2011年 夏

2010年4月1日から2011年3月31日まで
(第74期)

CONTENTS

3 決算ハイライト(連結)

5 トップメッセージ

11 特 集

15 オムロンニュース

19 セグメント別概況

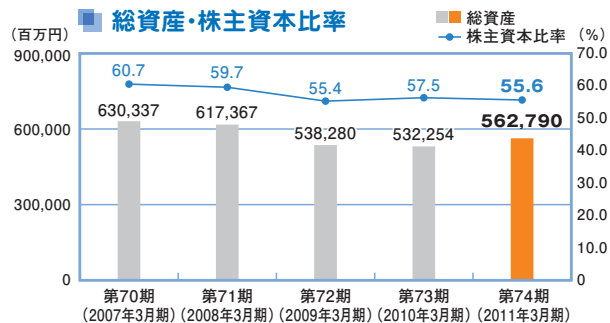
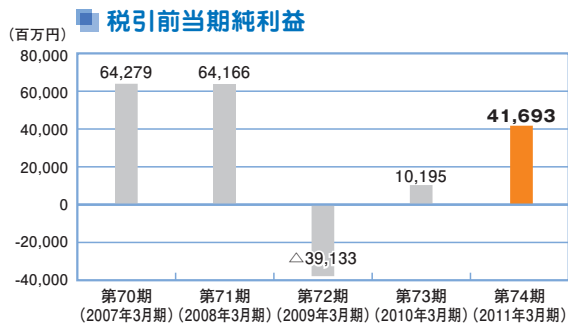
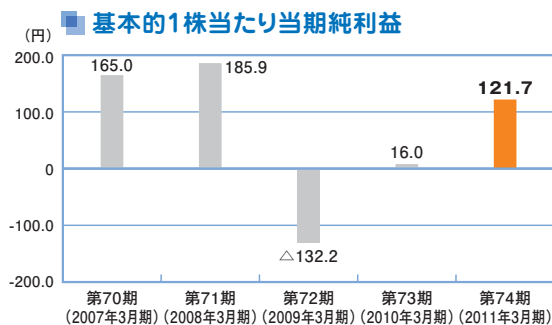
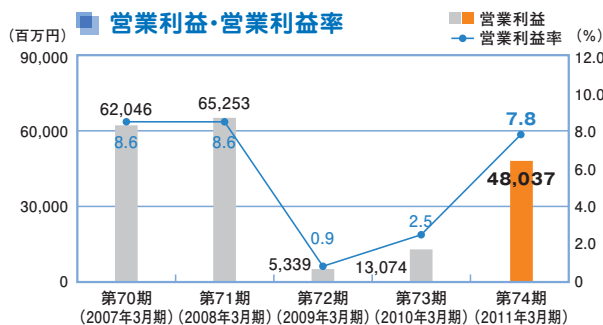
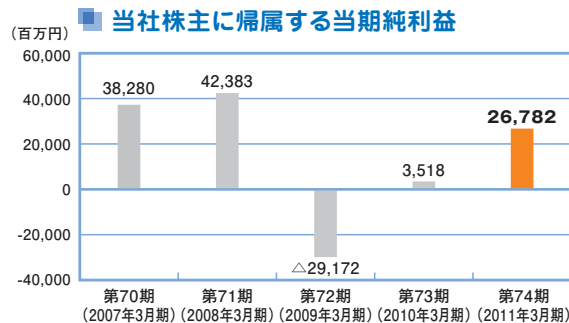
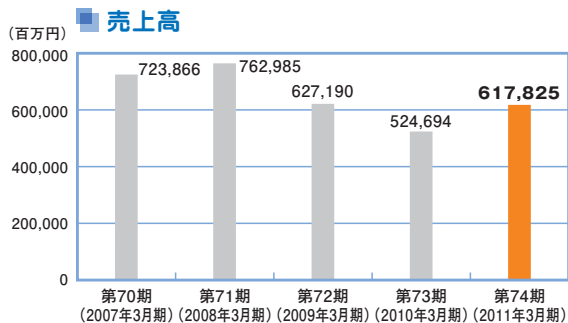
23 連結財務諸表

27 IRニュース

29 株式情報

31 会社情報

33 株主メモ



(注) 米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、第71期に非継続となった事業に関して、第70期以前の数値を組み替えて表示しております。

見通しに関する注意事項：

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

第74期の総括等について
代表取締役社長 作田 久男が
ご報告します。

第74期(2010年4月～2011年3月) の総括

当期における経済情勢は、期初より、企業業績の改善から設備投資の回復が継続するなど、堅調に推移してまいりましたが、当期末月の3月11日に発生した東日本大震災が企業の生産活動や物流にも多大な影響を与えております。当社グループにおきましては、原材料・部品などの調達の制約等により、一部製品の生産停止や稼働率の低下などの影響が生じたものの、主要生産拠点が被災エリア外にあり、震災による直接的な影響は軽微でした。

期末においてこのような状況となるものの、通期でみると国内経済は、企業業績の改善から設備投資需要が堅調に推移しました。

また、海外経済においては、中国・東南アジアで内需を中心とする拡大傾向が継続し、好調に推移しました。米国では失業率は依然高止まりとなっているものの景気は緩やかな回復基調で

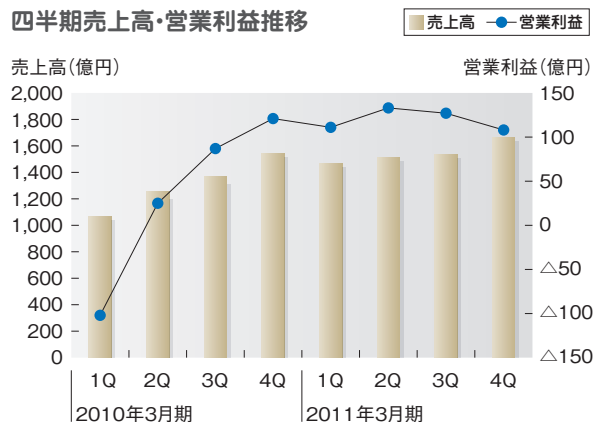
推移しました。欧州では一部の国での財政状況の悪化が見られるものの全体として景気は持ち直しました。

当社グループの関連市場においては、通期で家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が好調に推移し、また新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、先進国でも環境・省エネ志向の高まりにより半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当期の売上高は、為替の円高による影響を大きく受けるものの、製造業の設備投資環境の持ち直しを受け、また新興国への展開や新商品の投入などの施策実施が貢献し、6,178億25百万円(前期比17.7%増)となりました。また、当期の利益につきましては、主力事業の売上高増加に加え、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は480億37

百万円(前期比267.4%増)となりました。また、税引前当期純利益は416億93百万円、当社株主に帰属する当期純利益は267億82百万円となりました。

四半期売上高・営業利益推移



第75期(2011年4月～2012年3月)の見通し

第75期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響を受けて当初未定とさせていただいておりましたが、一定の見極めが可能となりましたので、6月6日に開示いたしました。

通期連結の売上高6,550億円(前期比6.0%増)、営業利益550億円(前期比14.5%増)、税引前当期純利益535億円(前期比28.3%増)、当社株主に帰属する当期純利益340億円(前期比27.0%増)を見込んでおります。

2011年3月期実績

連結損益計算書	2010/3期 実績	2011/3期 実績 (億円)
売上高	5,247	6,178
売上総利益	1,843	2,317
販売費及び一般管理費	1,334	1,424
試験研究開発費	378	413
営業利益	131	480
その他費用	29	63
税引前当期純利益	102	417
当社株主に帰属する当期純利益	35	268



利益配分に関する基本方針 および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつとらえ、株主の皆さまへの利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- 1 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- 2 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュフローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆さまに還元していく所存です。
- 3 毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、

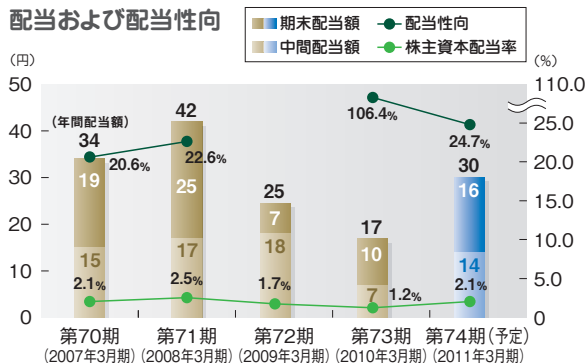
安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく所存です。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、利益還元に努めてまいります。

- 4 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆さまに還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を16円とさせていただきます。年間配当金は、昨年12月2日に実施済みの中間配当金14円を合わせて30円とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当につきましては、業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し、開示いたします。

配当および配当性向



(注1) 第71期(2008年3月期)の配当金には、5円の記念配当が含まれております。
(注2) 第72期(2009年3月期)は、当期純利益がマイナスのため、配当性向が算出できません。



次世代自動販売機で注目を集める オムロンの独自技術

セグメント センサで広がる 人と機械の新しい世界

前に立っただけで、その人に合うおすすめの飲み物を表示してくれる「次世代自動販売機」。すでに駅構内などに多数設置され、ニュースなどでも話題として取り上げられました。この画期的な自動販売機には、実はオムロン独自の画像センシング技術を応用した「セグメントセンサ」が使われています。人にやさしい新たなテクノロジーに、オムロンのセンサ技術がまたひとつ大きく貢献しました。

お客様の顔をカメラでとらえ、
年代・性別を識別

オムロンでは、社会のさまざまな変化や状況を独自の技術でセンシングし、安心・安全、そして快適に暮らせる社会を実現しようと取り組む社会システム事業を展開しています。そのなかで提供している商品のひとつに、「セグメントセンサ」があります。「セグメントセンサ」とは、カメラがとらえた顔画像を瞬時に分析してその人の年代や性別などの属性を判定し、データを収集するセンシング・システムです。

カメラがとらえた人々の顔の画像を、顔画像センシング技術「OKAO VISION」でオムロンが10年以上の長い間培ってきた100万人分、のべ500万枚以上の顔画像のデータベースと照合し、年代・性別などを推定します。人の目と違っ

て判断のばらつきが少なく、測定したい場所にカメラを設置することで、24時間、365日の継続したデータ収集が可能なおかげで、セグメントセンサはこれまでショッピングセンターなどの商業施設の入口などに設置されてきました。来店するお客さまの属性を分析し、その年代や性別、来店時間などに合わせたタイムリーで的確なマーケティングにお役立ていただいています。



▲属性判別処理フロー

「買う人とコミュニケーションができる
自動販売機」

このセグメントセンサに注目し、「いろいろな可能性が広がる面白い商品なので使いたい」と興味を持っていただいたのが、飲料ビジネスを手がける株式会社JR東日本ウォータービジネスさまでした。同社の「機械と会話しながら購入しているような、そんな楽しく、ちょっと特別な気分になれる自動販売機、お金を投入して商品が出てくるだけでなく、

お客さまとコミュニケーションができる人間らしい自動販売機を作りたい」という熱い思いは、人と機械の調和を目指すソーシャルセンシング事業の理念とも一致し、オムロンはプロジェクトへの参加を決定しました。

次世代自動販売機では、前に人がいないときには商品イメージが表示されていますが、購入者が自動販売機の前に立つとセグメントセンサが自動的に顔情報を分析し、瞬時に年代と性別を判断します。さらに、気温や時間帯などの要素が加味され、目の前にいるお客さまのニーズを推測し、おすすめ商品を表示します。まさに、精度の高いオムロンのセンサ技術がこの自動販売機を支えているのです。

商品の購入を妨げない リアルタイム性の追求

これまでセグメントセンサは、建物の入口などで歩く人の顔画像をとらえ、属性判断をする目的で使われるのが主でした。しかし自動販売機で商品を購入する人の動きは、通行人とは違います。自動販売機の周囲2mくらいのところに近づいて来た人が通行人なのか、もしくは商品を買おうとしている人なのかを、動きや顔の角度などから瞬時に判断しなければなりません。開発に当たって最も難しかったのが、この通行人と実際に買おうとしている人を区別し、制御するという点でした。さらに、その人の属性を見極めた上でおすすめ商品を表示し、お待たせせずに商品提供を行うというリアルタイム性も重要なポイントです。商品化までには、実際に駅で実験を重ね、結果を細かく分析してマッチングさせるという作業を繰り返しました。

また、買う方の肖像権にも配慮し、画像撮影することを必ず告知し、映像は残さないことを徹底しています。

可能性が広がるセグメントセンサ

次世代自動販売機は、2010年8月、品川駅に初めて設置されました。メディアなどで取り上げられたこともあり、8・9月は行列ができるほどの盛況で、売り上げも好調に推移、その後、設置場所も次々と増えています。

集積された属性データは、実際に株式会社JR東日本ウォータービジネスさまで、飲料の新商品開発時に、マーケティングデータとして活用されています。



この次世代自動販売機の成功により、セグメントセンサという商品自体が広く知られるようになり、多方面の企業からお問い合わせをいただくようになりました。現在は、そうした企業との話し合いを通じて、セグメントセンサのさまざまな利用法を模索中です。

駅の自動券売機においてお客さまの顔情報を分析し、子どもなら画面をひらがな表示にする、お年寄りなら文字を大きくするなどのテクノロジーは、その一例です。また駅の改札では、通る人を瞬時に分析し、子どもや年配の方なら自動改札機の開閉時間を少し長めにするなどの技術も可能で、これによってお客さまの安心・安全に大きく貢献することができます。

また、オムロンの他のセンシング技術との組み合わせによっても、さまざまな展開が考えられます。たとえばリアルタイム笑顔度センサ「スマイルスキャン」と組み合わせると商店街を通る人の笑顔度を測り、多くの人が笑顔で通行されていれば、お客さまがその商店街での買い物に満足されているといった指標づくりにも役立ちます。

今後も社会システムの領域においてオムロンのセンサが活躍できる場を作り、各企業の経営課題に即したソリューションをご提供することで、お客さまの事業の成功に貢献することを目標としてまいります。

東日本大震災

被災地・被災者支援への オムロンの取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、オムロングループでは、社会の公器としての役割を果たすべく、また、被災地における復旧活動に少しでも役立てていただきたいという思いから、発生直後より以下の支援活動に取り組んでまいりました。



義援金として1億円を寄付

オムロン株式会社では、被災者の支援および被災地の復興にお役立ていただくため、義援金として1億円を寄付いたしました。その他、海外のグループ会社からの義援金も募り、オムロングループ全体で支援を実施しております。



製品の提供

オムロンヘルスケア株式会社では、被災者の皆さまの健康維持および被災地における医療活動にお役立ていただくため、家庭用体温計125,000本、家庭用血圧計5,000台、メッシュ式ネブライザ（コンパクト吸入器）1,000台、医科向け体温計40,000本、医療機関向け生体情報モニタ（フルセット）20セット、携帯型心電計50台を提供いたしました。他県の避難所へ移られた被災者の皆さまへも製品は届いております。



オムロンハンドボールチームによる物資提供と募金活動

（財）日本オリンピック委員会（JOC）の呼びかけに応え、オムロンハンドボールチームでも、自主的な募金活動を行ったほか、ハンドボールチーム活動の本拠地である熊本県山鹿市のオムロン体育館でも募金活動を行いました。また、選手およびスタッフが私物を提供するとともに、支援物資としてトレーナーやジャケット、タオルなどをJOCを通じて被災地にお送りしました。

オムロングループでは、
被災地の一日も早い生活基盤の復興を
心よりお祈り申し上げます。

なお、東日本大震災に対するオムロングループの対応ならび
お問い合わせについては下記ホームページをご参照ください。

<http://www.omron.co.jp/press/earthquake/>

WEB上で個人の健康管理をサポートする「ウェルネスリンク」がスタート

オムロン ヘルスケア株式会社は2010年11月1日、個人の健康管理をサポートする無料の健康管理サービス、ウェルネスリンク (<http://wellnesslink.jp>) をスタートしました。会員登録し、血圧や体重、歩数など毎日の測定データを入力すると、変化をグラフで確認できるほか、パーソナルアドバイスを受けることができます。また、他の会員とコミュニケーションをとりながら楽しく健康管理を続けられるWEB上のイベントも実施しています。ウェルネスリンクに対応した通信機能付き血圧計、体重体組成計、歩数計を使うと、より簡単にデータ転送を行えます。

ぜひご参加いただき、健康維持にお役立てください。



ウェルネスリンク対応血圧計 HEM-7250-IT

オムロン ハンドボールチーム 国体で13回目の優勝に輝く!

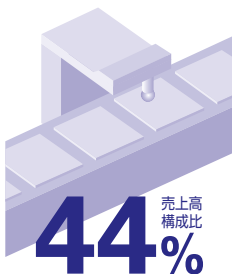
2010年9月30日(木)～10月4日(月)、千葉県で開催された「第65回国民体育大会(ゆめ半島千葉国体)」のハンドボール競技会に、オムロン ハンドボールチームが熊本県代表として出場し、成年女子決勝戦で広島県代表の広島メイプルレッズチームと対戦しました。戦況は一進一退の攻防が続き、相手チームにリードを許した場面もありましたが、同点で迎えた後半残り30秒、激しいディフェンスからの連携プレーにより速攻でシュートを決め、見事2年連続13回目の優勝を果たしました。

— 試合結果 —

10月1日 (金)	熊本県 (オムロン)	36-24	三重県 (三重バイオレットアリス)
10月2日 (土)	熊本県 (オムロン)	33-14	京都府 (選抜)
10月3日 (日)	熊本県 (オムロン)	20-18	石川県 (北國銀行)
10月4日 (月)	熊本県 (オムロン)	19-18	広島県 (広島メイプルレッズ)

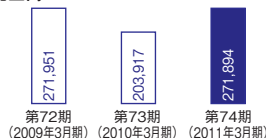


工場自動化用制御機器事業



事業概要
工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売

売上高(百万円)

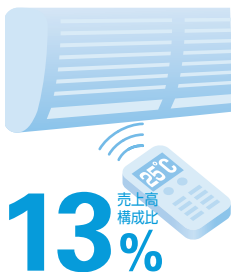


IAB:インダストリアルオートメーションビジネス

国内ではセンサやコントロール機器を中心に製造業の設備投資が拡大、半導体・電子部品業界でも電子機器端末の需要増により設備投資が拡大し、売上高は好調に推移しました。海外では中国でプログラマブルコントローラなどの需要が拡大、欧州では輸出環境が改善し、北米では自動車業界の設備投資が拡大したほか、新興国でも設備投資が拡大し、売上高は好調に推移しました。

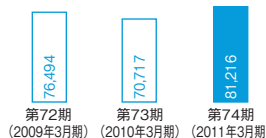
売上高は、2,718億94百万円(前期比33.3%増)となりました。
※当第3四半期より、「IAB」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」へ移管しています。これに伴い、第73期の売上高を組替えて表示しております。

家電・通信用電子部品事業



事業概要
家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売

売上高(百万円)



EMC:エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス

国内では家電向けや車載向け商品が好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。海外では高機能・省エネ家電需要の増加に加え、エアコン増産の特需などにより家電向けリレーやスイッチを中心に売上高は好調に推移しました。中国やアジアでの自動車生産の拡大、北米自動車市場の回復を受け、車載用のリレーやスイッチも売上高は好調に推移しました。

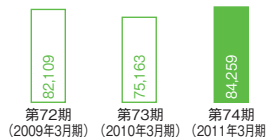
売上高は、812億16百万円(前期比14.8%増)となりました。

自動車用電子部品事業



事業概要
自動車搭載用電子部品の製造・販売

売上高(百万円)



AEC:オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内ではエコカー補助金・減税制度の政策効果、小型車・軽自動車市場や海外向けの完成車・ノックダウン生産拡大の影響を受け、売上高は堅調に推移しました。海外では北米自動車市場の回復により当社の主力顧客の自動車販売台数が順調に推移したほか、中国・インドなど新興国の自動車市場も大きく拡大したことで売上高は順調に推移しました。

売上高は、842億59百万円(前期比12.1%増)となりました。

(注) 1. 第73期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を組み替えて表示しております。

2. 第73期第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組み替えて表示しております。

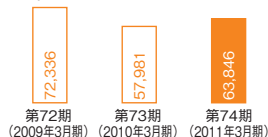
社会システム事業



事業概要

駅務・交通分野への機器／モジュールの製造・販売およびソリューション／サービスの提供

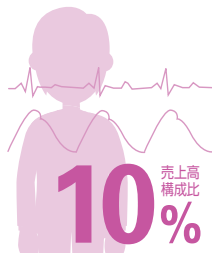
売上高(百万円)



SSB:ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業では鉄道事業者による新型機器の導入が進み、駅の安心・安全ソリューションの投資拡大傾向もあり、売上高は大きく増加しました。交通管理・道路管理システム事業では高速道路の大型追加投資、安心・安全ソリューションテーマが具体化されたことにより、売上高は堅調に推移しました。関連メンテナンス事業では政府補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大、関連設置工事の増加により売上高は好調に推移しました。売上高は、638億46百万円(前期比10.1%増)となりました。

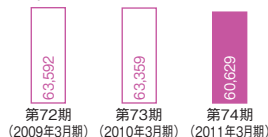
健康・医療機器事業



事業概要

家庭用および医療機関向け健康医療機器の製造・販売

売上高(百万円)



HCB:ヘルスケアビジネス

国内では病院向け医療機器は生体情報モニタの新商品投入などが奏功し、売上高は堅調に推移しました。家庭向け健康機器は低価格志向や猛暑による来店客数減少の影響を受け、前期の売上高から大きく減少しました。海外では中国での消費鈍化の傾向が見られた一方、新興国を中心に健康機器商品の需要が高く推移し、売上高は前期並みに推移しました。売上高は606億29百万円(前期比4.3%減)となりました。

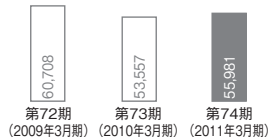
その他



事業概要

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進

売上高(百万円)



※上記「その他」の売上高には「消去調整他」の売上高が含まれます。

環境事業推進本部・電子機器事業本部・他

環境事業推進本部はCO₂削減ソリューションとソーラーパワーコンディショナの2本柱が好調に推移しました。電子機器事業本部は国内顧客の需要回復傾向の継続により、好調に推移しました。マイクロデバイス事業推進本部は新興国の景気回復傾向によりカスタムICの需要が順調に伸びました。バックライト事業は海外でのスマートフォン市場の拡大による需要増加により堅調に推移しました。

売上高は559億円81百万円(前期比4.5%増)となりました。

※当第3四半期より、「IAB」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」へ移管しています。これに伴い、第73期の売上高を組替えて表示しております。

(注) 1. 第73期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を組み替えて表示しております。

2. 第73期第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組み替えて表示しております。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第73期末 2010年3月31日現在	第74期末 2011年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	285,758	327,890
現金及び現金同等物	51,726	74,735
受取手形及び売掛金	126,250	137,531
貸倒引当金	△2,531	△2,230
たな卸資産	77,655	86,151
その他	32,658	31,703
有形固定資産	122,994	119,998
建物及び構築物	127,344	125,686
機械その他	140,200	136,792
減価償却累計額	△173,659	△177,191
その他	29,109	34,711
投資その他の資産	123,502	114,902
関連会社に対する投資 及び貸付金	13,637	13,521
投資有価証券	38,556	35,694
その他	71,309	65,687
資産合計	532,254	562,790

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	第73期末 2010年3月31日現在	第74期末 2011年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	155,562	181,432
長期債務	1,290	849
繰延税金	886	697
退職給付引当金	66,964	65,485
その他の固定負債	417	675
負債合計	225,119	249,138
(純資産の部)		
株主資本	306,327	312,753
資本金	64,100	64,100
資本剰余金	99,081	99,081
利益準備金	9,363	9,574
その他の剰余金	230,859	250,824
その他の包括利益 (△損失)累計額	△52,614	△66,227
自己株式	△44,462	△44,599
非支配持分	808	899
純資産合計	307,135	313,652
負債及び純資産合計	532,254	562,790

連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第73期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	第74期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	524,694	617,825
売上原価	340,352	386,123
売上総利益	184,342	231,702
販売費及び一般管理費	133,426	142,365
試験研究開発費	37,842	41,300
営業利益	13,074	48,037
その他費用－純額－	2,879	6,344
税引前当期純利益	10,195	41,693
法人税等	3,782	14,487
(当期税額)	(4,812)	(9,113)
(繰延税額)	(△1,030)	(5,374)
持分法投資損益	2,792	190
非支配持分控除前 当期純利益	3,621	27,016
非支配持分帰属損益	103	234
当社株主に帰属する 当期純利益	3,518	26,782

(注1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

連結包括損益計算書

(単位:百万円)

	第73期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	第74期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
非支配持分控除前当期純利益	3,621	27,016
その他の包括利益－税効果考慮後		
為替換算調整額	△1,400	△10,390
退職年金債務調整額	4,017	△2,183
売却可能有価証券未実現利益(△損失)	4,921	△1,114
デリバティブ純利益	551	52
その他の包括利益計(△損失)	8,089	△13,635
包括利益	11,710	13,381
(内訳)		
非支配持分帰属包括利益	62	212
当社株主に帰属する包括利益	11,648	13,169

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第73期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	第74期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,759	41,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,584	△20,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,358	3,333
換算レート変動の影響	1,278	△2,070
現金及び現金同等物の増減額	5,095	23,009
期首現金及び現金同等物残高	46,631	51,726
期末現金及び現金同等物残高	51,726	74,735

(注1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。

適時開示情報や決算報告、株式情報をはじめ、各種IR資料を掲載しております。

<http://www.omron.co.jp/ir/>

アニュアルレポート、企業の公器性報告書のご案内

当社ではオムロンの活動をより理解していただくため、アニュアルレポート、企業の公器性報告書（CSR報告書）を発行しております。当社ホームページより閲覧、もしくはダウンロードし

ていただき、是非ご覧ください。なお、2009年度より送付については中止させていただいております。

<http://www.omron.co.jp/ir/lib/annual.html>



アニュアルレポート

企業の公器性報告書

東京オフィス移転のお知らせ

当社は、東京都港区虎ノ門と品川区大崎にある事業拠点を統合し、新たに「オムロン東京事業所」として品川駅前の品川フロントビル内において、2011年1月17日(月)より業務を開始いたしました。

所在地 〒108-0075
東京都港区港南二丁目3-13
品川フロントビル7階

電話番号 03-6718-3400

携帯電話サイト

オムロンの最新情報を携帯電話でも見ることができます。登録していただくと、オムロン全社のニュースリリースや株価の終値がメール配信されるサービスもございますので、是非ご利用ください。

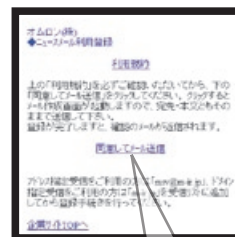
QRコード

投資家情報
ケータイサイト

<http://m-ir.jp/c/6645/>

IRメールマガジンの登録方法

- 1 QRコードまたはURLから投資家情報ケータイサイトへアクセスしてください。



- 2 「最新ニュースを受取る」のコンテンツから「利用する」を選択してください。

- 3 利用規約をご確認のうえ、同意していただき「同意してメール送信」を選択してください。送信後、登録完了のお知らせメールが返信されます。



株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	31,189名

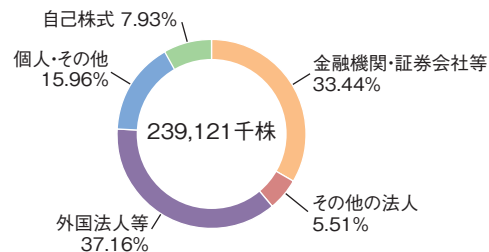
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,201	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,109	5.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	8,577	3.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.50
株式会社京都銀行	7,069	3.21
日本生命保険相互会社	5,501	2.49
アールピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウト	4,423	2.00
オムロン従業員持株会	3,968	1.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	3,896	1.76
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,303	1.50

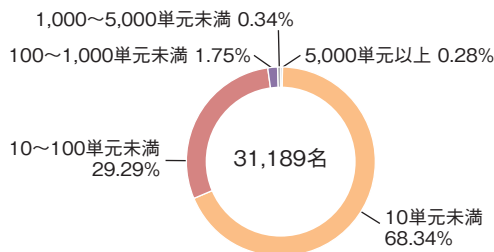
(注1) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、自己株式18,984千株(発行済株式総数に対する割合7.93%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

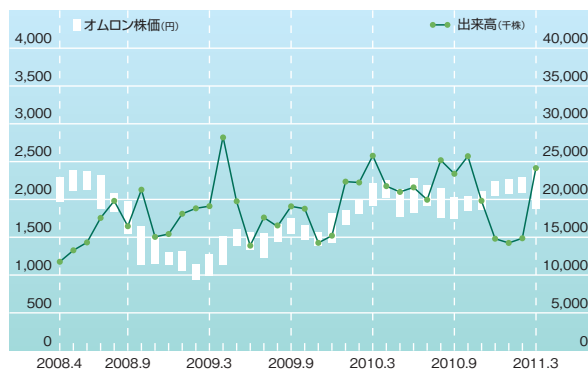
所有者別株式数比率



所有株数別株主数比率 (1単元:100株)



株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。

■ 会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	4,768人(連結35,684人)
子会社	152社(国内40社、海外112社)
関連会社	14社(国内11社、海外3社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

■ 主要拠点

日本

本社(本店)

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京事業所

Tel: 03-6718-3400 Fax: 03-6718-3408

欧州本社

OMRON Europe B.V.(オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc.(イリノイ州)

Tel: 1-224-520-7650 Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd.(上海)

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7933

■ 役員一覧

代表取締役会長	立石 義雄	執行役員	後藤 龍之介
取締役副会長	立石 文雄	執行役員	茂木 義三郎
代表取締役社長	作田 久男	執行役員	多田 幸一
取締役副社長	赤星 慶一郎	執行役員	近藤 喜一郎
取締役副社長	滝川 豊	執行役員	井尻 正博
取締役(社外)	富山 和彦	執行役員	津田 正之
取締役(社外)	桜井 正光	執行役員	江島 秀二
常勤監査役	湯川 荘一	執行役員	勅使川原 正樹
常勤監査役(社外)	安藤 聡	執行役員	十河 太治
監査役(社外)	千森 秀郎	執行役員	春田 正輝
監査役(社外)	長友 英資	執行役員	土居 公司
		執行役員	高野 尚登
相談役	立石 信雄	執行役員	池添 貴司
執行役員専務	森下 義信	執行役員	宮田 喜一郎
執行役員常務	今仲 行一	執行役員	吉川 浄
執行役員常務	山本 卓二	執行役員	行本 閑人
執行役員常務	鈴木 吉宣	執行役員	山崎 真哉
執行役員常務	雨宮 一信	執行役員	宮永 裕
執行役員常務	藤原 裕		
執行役員常務	作宮 明夫		
執行役員常務	藤本 茂樹		
執行役員常務	荒尾 真樹		
執行役員常務	山田 義仁		

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

**配当金受領株主
確定日** 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

**株主名簿管理人
および特別口座
口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

証券コード 6645

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.omron.co.jp/ir/koukoku/>

特別口座に記録された株式について

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

特別口座の株式に関する手続き書類をご請求される際には以下の方法にて入手することができます。

◎自動音声による手続き書類のご請求

TEL **0120-244-479** (通話料無料)

◎インターネットによるダウンロード

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ご案内

① 株主さまの住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。なお、特別口座に記録されました単元未満株式の買取、買増のご請求については、左記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にて承ります。

② 当社では、2010年11月1日から単元未満株式（100株未満の株式）の買取、買増のご請求にかかる手数料を無料（注）としておりますので、お知らせいたします。

（注）無料となる手数料は当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

③ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【その他のお問い合わせ】

◎オムロン株式会社 経営IR室 経営IR部

TEL **03-6718-3421**

URL <http://www.omron.co.jp/ir/>

OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

URL: <http://www.omron.co.jp/>



環境に優しい植物油インキを使用しております。



このマークは、太陽光発電によるグリーン電力の利用を証するものです。

オムロン株式会社は、「株主通信 2011年夏」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。